

景気見通し調査(平成25年12月期)

調 査 結 果

福 井 商 工 会 議 所
中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所の短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期 平成25年11月28日(木)～12月4日(水)
調査方法 F A Xによる送付、回収
調査対象 福井商工会議所 会員小規模事業所より 350件を抽出
(製造業・建設業・・・従業員20人以下の事業所
卸・小売業、商業・サービス・その他・・・従業員5人以下の事業所)
回 答 数 195件 (回収率55.7%)

	製 造	建 設	卸・小売業	サービス・ その他	合 計
5人以内	13	22	24	20	79(40.5)
6～10人	10	16	11	13	50(25.7)
11人以上	17	14	16	19	66(33.8)
合 計	40(20.5)	52(26.7)	51(26.1)	52(26.7)	195

文中にでてくる「DI値」とは

ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇」したとする企業割合から、「悪い」「下落」したとする企業割合を差し引いた値。

【調査結果の概要】

大幅な改善が続くも 先行きを警戒

仕入価格高騰も販売価格転嫁と売上の改善で採算性は維持

- 1) 業界全体の景況 DI 値は▲24.6 と前回調査から 13.2 ポイントと大幅に改善。全ての業種で改善が見られ、中でも「建設業」において 36.0 ポイントと大きな改善。一方で「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値は▲28.7 と H25 年 3 月期以降、2 期ぶりに現在を下回る見通しとなった。業種別では、「卸・小売業」を除き、現在より悪化との見方であり、見通しは慎重な姿勢である。
- 2) 自社の景況感をみると、現在 DI 値は▲19.7 となり、前回調査に比べ 9.1 ポイント改善。「建設業」において 26.0 ポイントと大きな改善が見られた。しかし、「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値は▲26.9 と、改善傾向とは一転して悪化しており、先行きを不安視する結果となった。業種別にみると、「建設業」では現在と比べ 16.7 ポイントの悪化を予想している。
- 3) 売上(受注高)について「現在」の DI 値は▲6.7 と前回調査に比べ 15.8 ポイント改善。全ての業種で改善が見られ、中でも「建設業」が 25.9 ポイントと全体と比べ大幅に改善した。「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値は▲20.2 と、現在との格差が▲13.5 ポイントと大幅な悪化を予想。中でも「建設業」では 31.4 ポイント悪化と、現在の改善傾向とは一転した結果となり、消費税の駆け込み需要がピークを越えたとの声も聞かれている。
- 4) 仕入価格について「現在」DI 値は▲48.1 と前回調査に比べ 10.1 ポイント悪化。再び仕入価格高騰の動きが見られる結果となった。業種別に見ると、「サービス業・その他」では 3.6 ポイント改善したものの、それ以外の業種で悪化している。「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値も▲51.3 とわずかながら悪化の見通し。
- 5) 販売価格は現在 DI 値で 6.0 と前回調査に比べ 10.1 ポイント改善。H18.9 月期から調査対象を小規模企業にして以降、初の DI 値プラスとなった。業種別に見ると「製造業」、「サービス業・その他」において大幅な改善がみられた。「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値も 5.3 と引き続き改善を予想しており、中でも「卸・小売業」で大きく上昇を見込んでいる。
- 6) 採算(収支)状況について、現在の DI 値は▲27.0 と前回調査と比べて 2.4 ポイント改善した。仕入価格は再び上昇したものの、販売価格にも転嫁できており、売上改善の動きと相まって、緩やかではあるが採算状況の改善に繋がっている。中でも「製造業」、「建設業」が大幅に改善した。「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値は現在より悪化を予想しており、▲37.4 と現在との格差は▲10.4 ポイントに開いた。特に「建設業」で現在との差は▲30.4 ポイントと今後の売上見込み悪化を反映した結果となった。

D I 値前回調査との比較

※－(マイナス)は悪化、＋(プラス)は改善

	業界 DI		自社 DI		売上 DI		仕入 DI		販売 DI		採算 DI	
	現在	先行	現在	先行	現在	先行	現在	先行	現在	先行	現在	先行
全業種	13.2	2.3	9.1	-8.9	15.8	-3.7	-10.1	-1.3	10.1	5.8	2.4	-5.2
製造業	1.7	-15.0	-4.0	-13.2	18.5	-0.5	-12.4	6.2	16.4	-0.5	13.5	16.0
建設業	36.0	21.3	26.0	-9.0	25.9	-13.7	-11.3	2.9	3.7	-2.3	11.2	-9.0
卸・小売業	1.8	-5.3	3.9	1.0	7.7	0.4	-20.5	-5.4	6.7	20.2	-11.7	-5.9
サービス業・その他	9.1	4.4	10.2	-7.4	12.1	1.8	3.6	-6.2	12.1	4.1	-1.5	-15.3

【業界別動向】

業種		キーワード		業界 (現在)	自社 (現在)	売上動向 (現在)
製造	+	・例年冬季は繁忙期(食品製造) ・大きな仕事はないが受注は安定(その他製造)	前回 H25. 9			
	—	・仕入れ価格の高騰	今回 H25. 12			
建設	+	・受注や施工中の物件が多い ・公共事業の受注が年度末に向けて増加	前回 H25. 9			
	—	・外注費が増大 ・消費税の駆け込み需要が落ち着いた	今回 H25. 12			
卸・小売	+	・今後の消費税増税前の駆け込み需要に期待(卸・小売)	前回 H25. 9			
	—	・仕入れ価格の高騰(卸・小売)	今回 H25. 12			
サービス・その他	+	・消費税増税前の駆け込み需要(サービス業)	前回 H25. 9			
	—	・ガソリン代の高騰(運送業) ・例年冬季は観光客が減少(サービス)	今回 H25. 12			

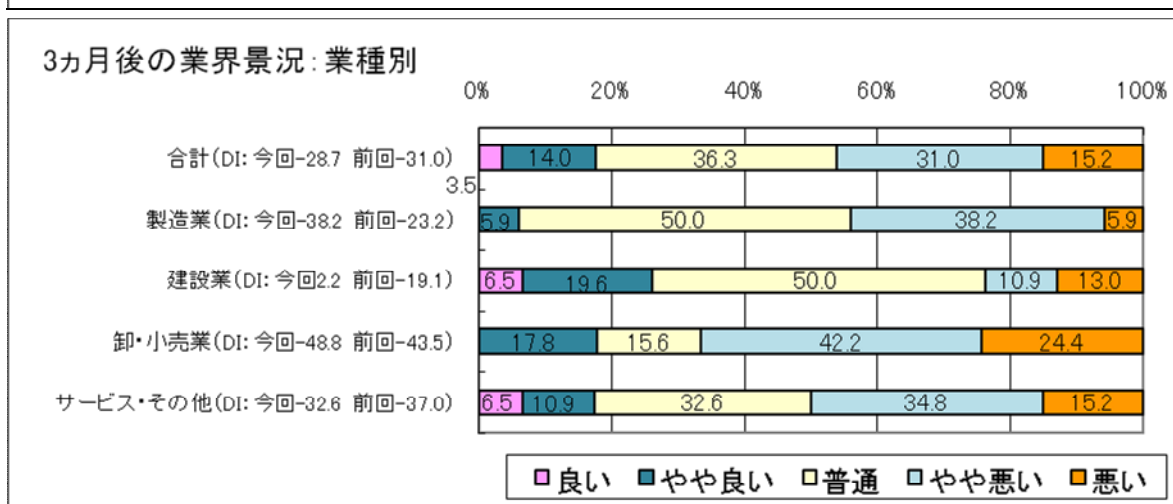
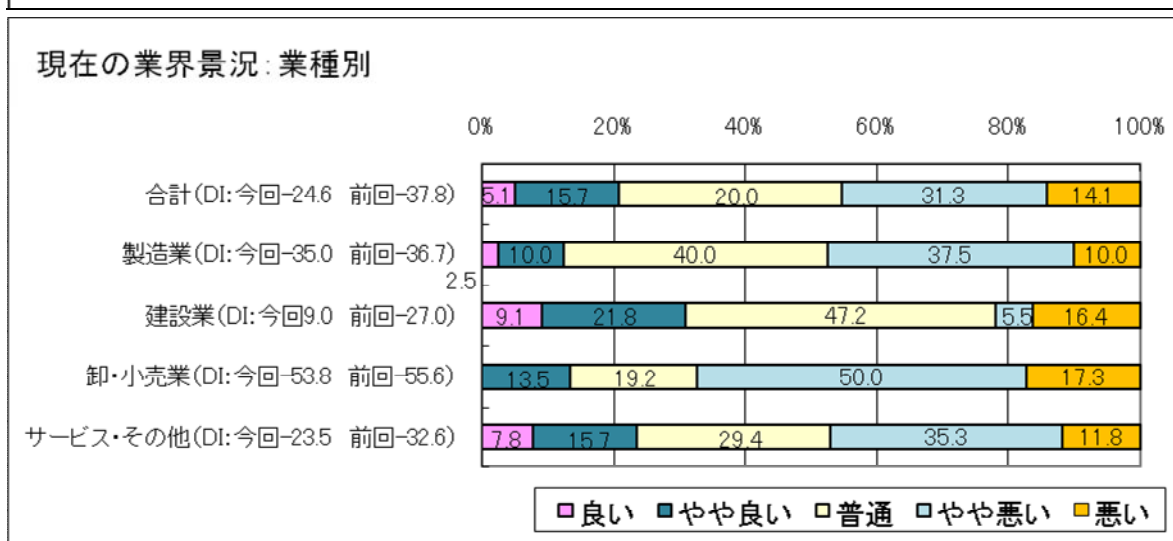
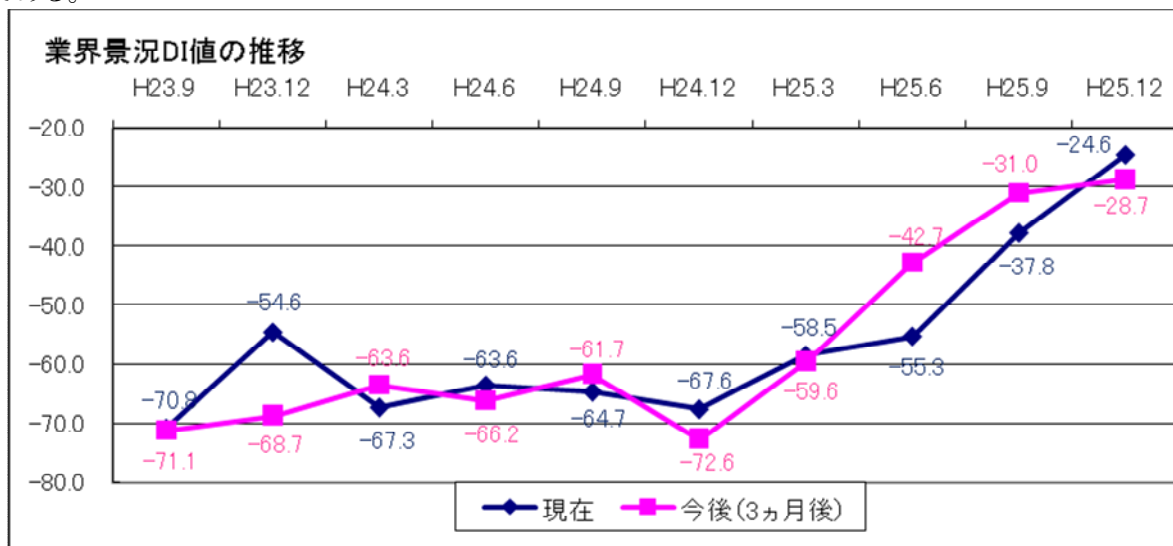
DI値	天気	DI値	天気	DI値	天気
20.1 以上		5.0～▲5.0		▲20.1～▲40.0	
5.1～20.0		▲5.1～▲20.0		▲40.1 以下	

【業界の景況】

4 期連続の改善も 見通しには慎重な姿勢

業界全体の景況 DI 値は▲24.6 と前回調査 (H25 年 9 月) から 13.2 ポイントと大幅に改善。業種別にみると、全ての業種で改善が見られ、中でも「建設業」において 36.0 ポイントと大きな改善。4 期連続の改善となり、前回に続き本調査において過去最高値を更新した。

「今後 (3 ヶ月後)」の先行 DI 値は▲28.7 と H25 年 3 月期以降、2 期ぶりに現在を下回る見通しとなった。業種別にみると、「卸・小売業」を除き、現在より悪化との見方であり、見通しは慎重な姿勢である。

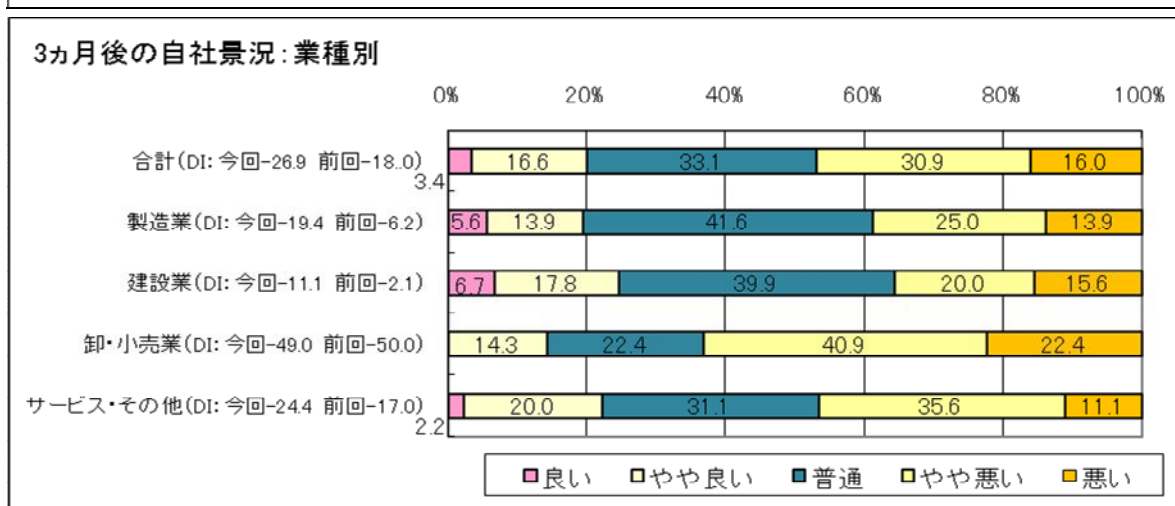
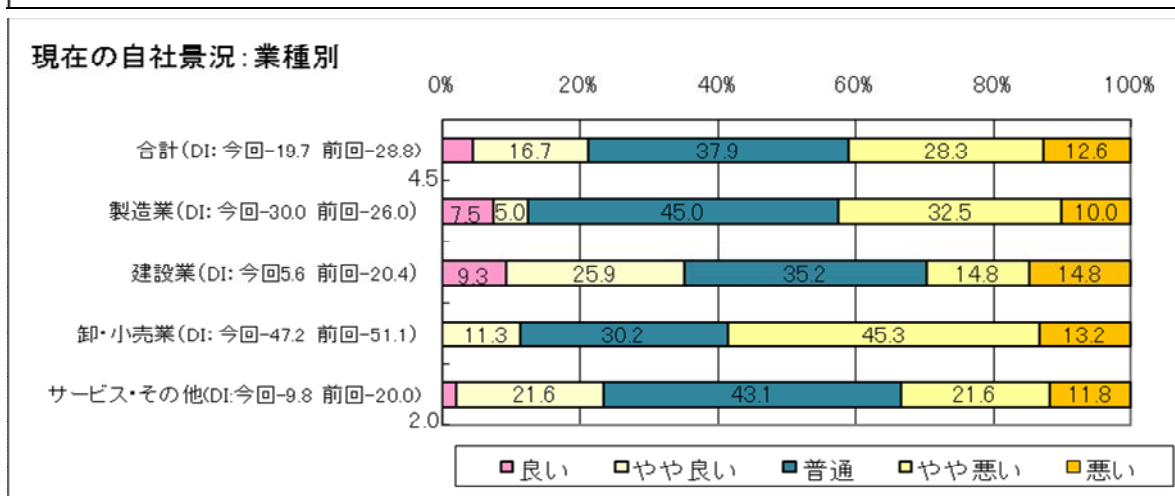
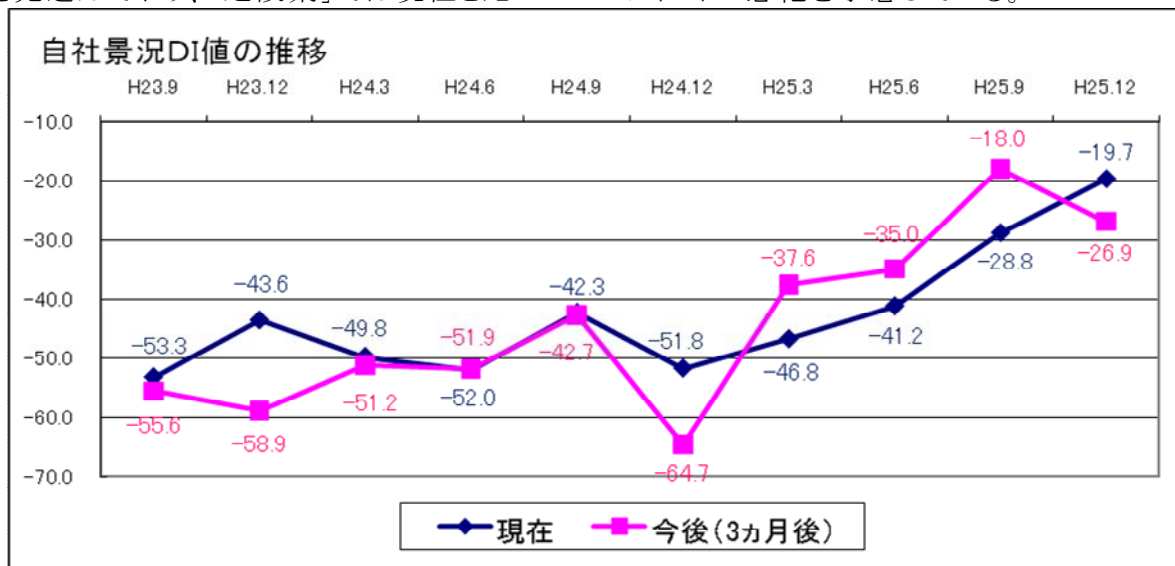


【自社の景況】

改善傾向が続く 先行きは不安視

自社の景況感をみると、現在 DI 値は▲19.7 となり、前回調査に比べ 9.1 ポイント改善。こちらでも「建設業」において 26.0 ポイントと大きな改善が見られた。一方、前回調査では 21.3 ポイントの大幅な改善が見られた「製造業」のみ 4.0 ポイント悪化した。

「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値は▲26.9 と、改善傾向とは一転して悪化しており、こちらも業界の景況と同様に先行きを不安視する結果となった。業種別にみると、「製造業」のみ現在を上回る改善を見込んでおり、「建設業」では現在と比べ 16.7 ポイントの悪化を予想している。

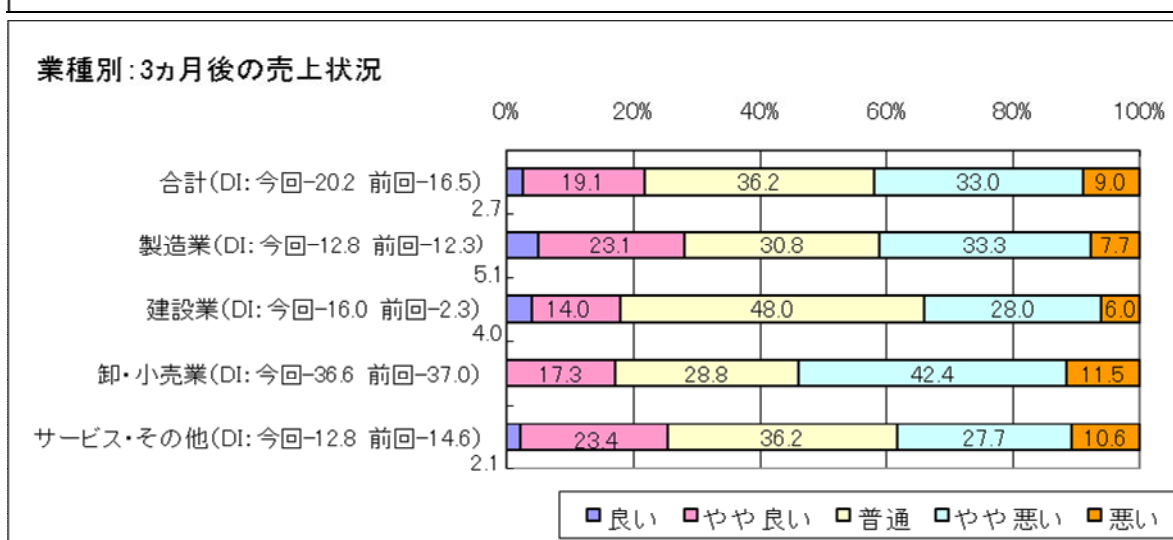
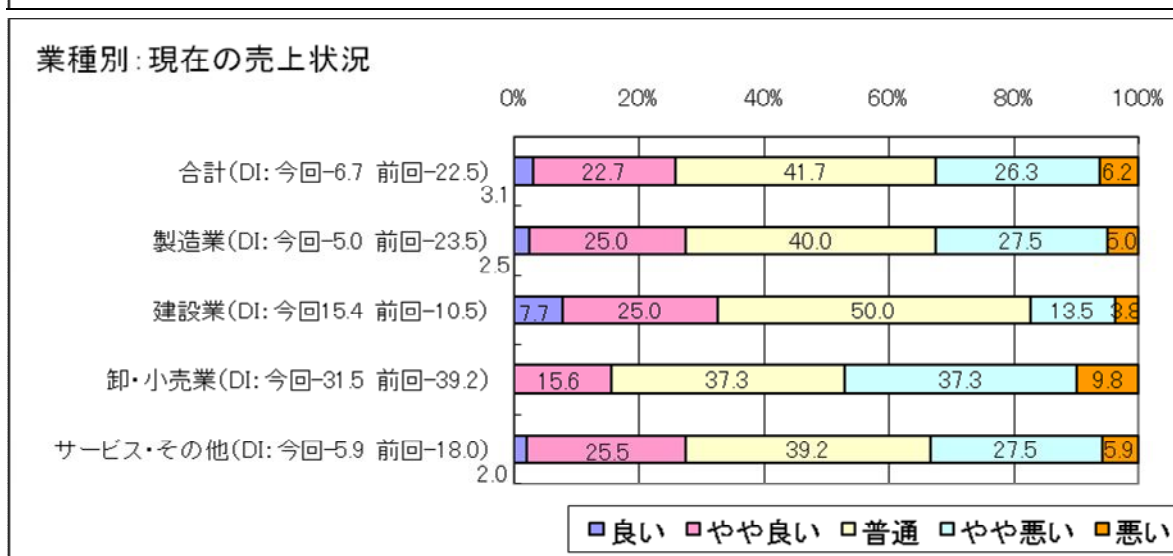
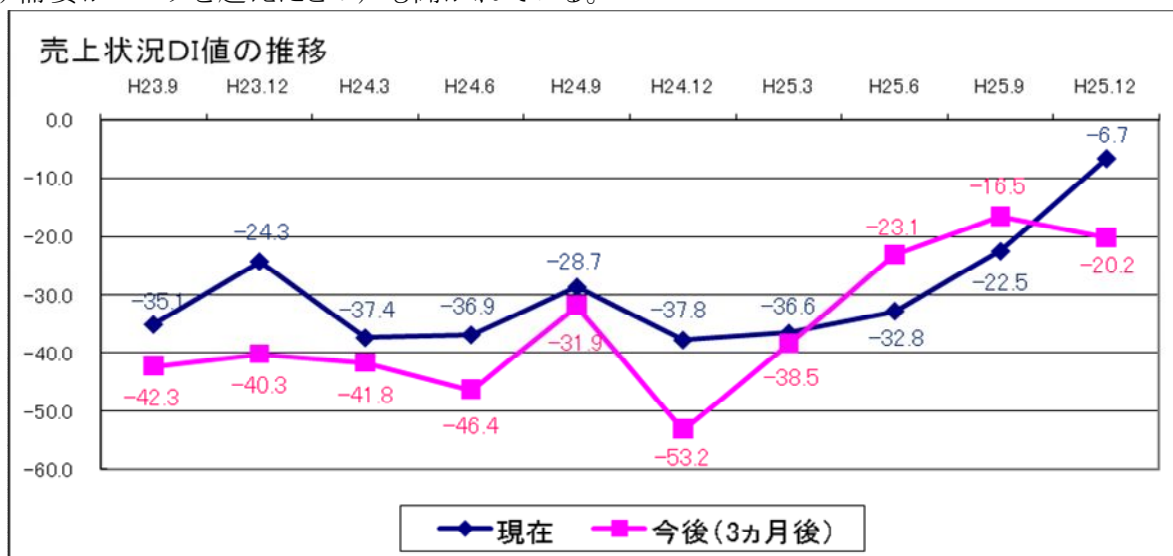


【売上(受注高)】

建設業で大幅な改善も 駆け込み需要には落ち着き

売上(受注高)について「現在」のDI値は▲6.7と前回調査に比べ15.8ポイント改善。全ての業種で改善が見られ、中でも「建設業」が25.9ポイントと全体と比べ大幅に改善した。

「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲20.2と、現在との格差が▲13.5ポイントと大幅な悪化を予想。中でも「建設業」では31.4ポイント悪化と、現在の改善傾向とは一転した結果となり、消費税の駆け込み需要がピークを越えたとの声も聞かれている。

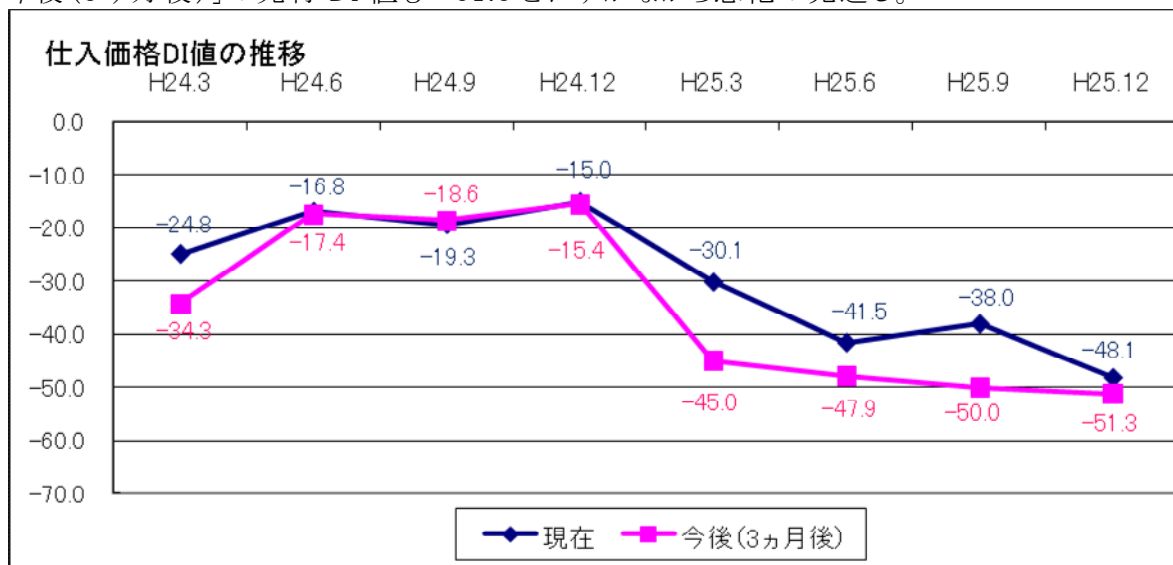


【仕入価格】

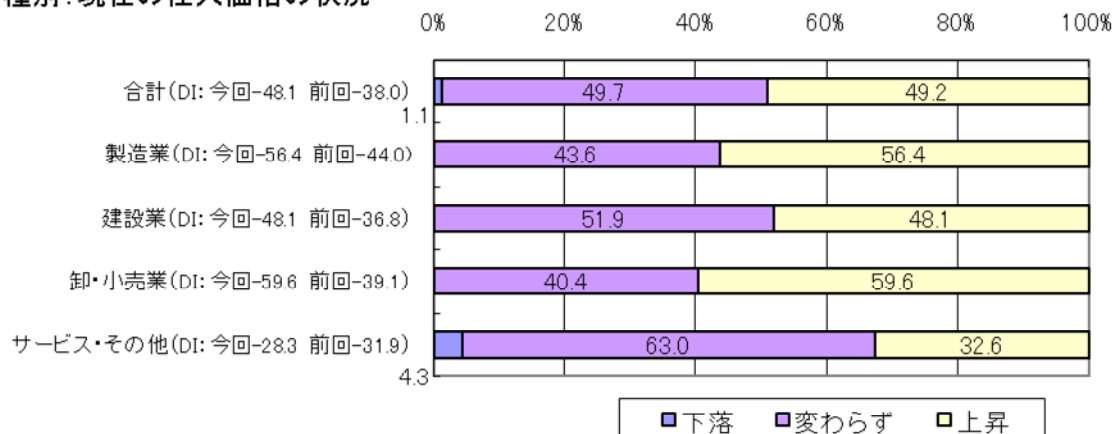
再び仕入価格高騰の動き 引き続き上昇を警戒

仕入価格について「現在」DI 値は▲48.1と前回調査に比べ 10.1 ポイント悪化。前回はやや改善したものの、再び仕入価格高騰の動きが見られる結果となった。業種別に見ると、「サービス業・その他」では 3.6 ポイント改善したものの、それ以外の業種全てにおいて悪化している。

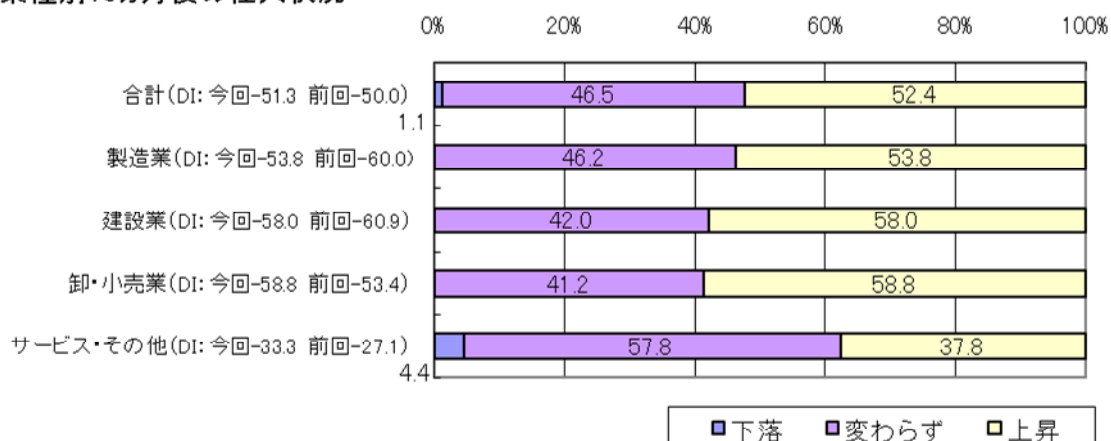
「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値も▲51.3 とわずかながら悪化の見通し。



業種別：現在の仕入価格の状況



業種別：3ヵ月後の仕入状況

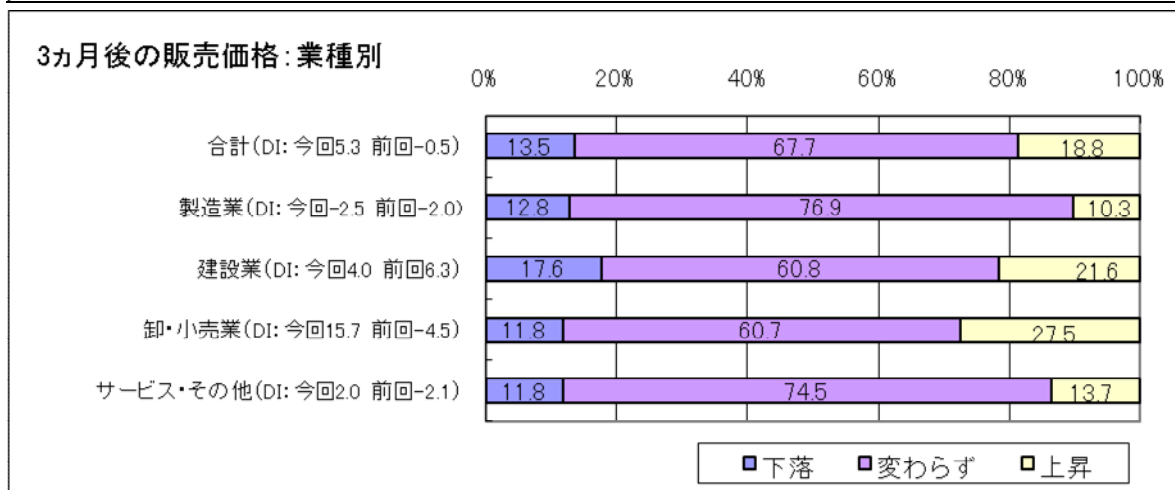
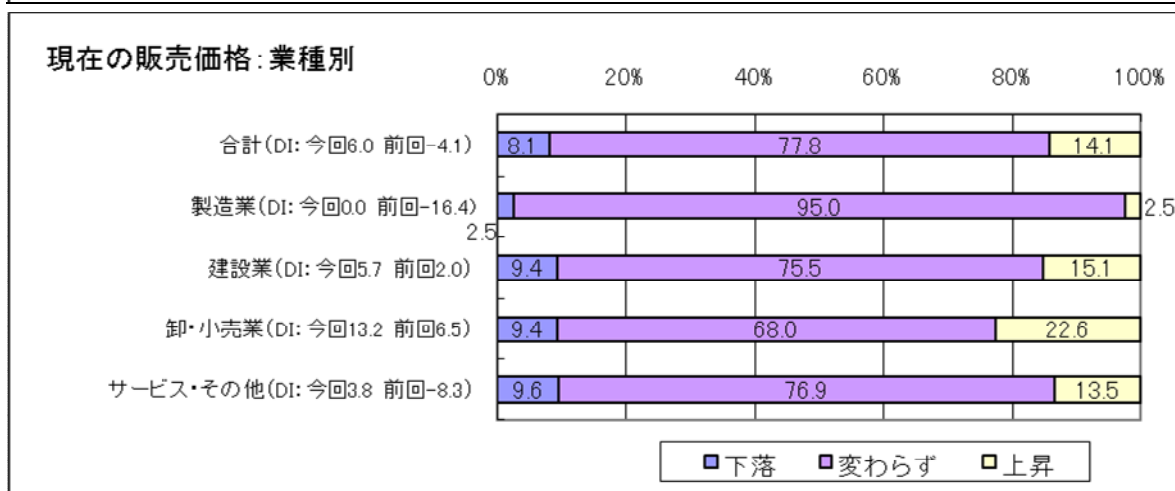
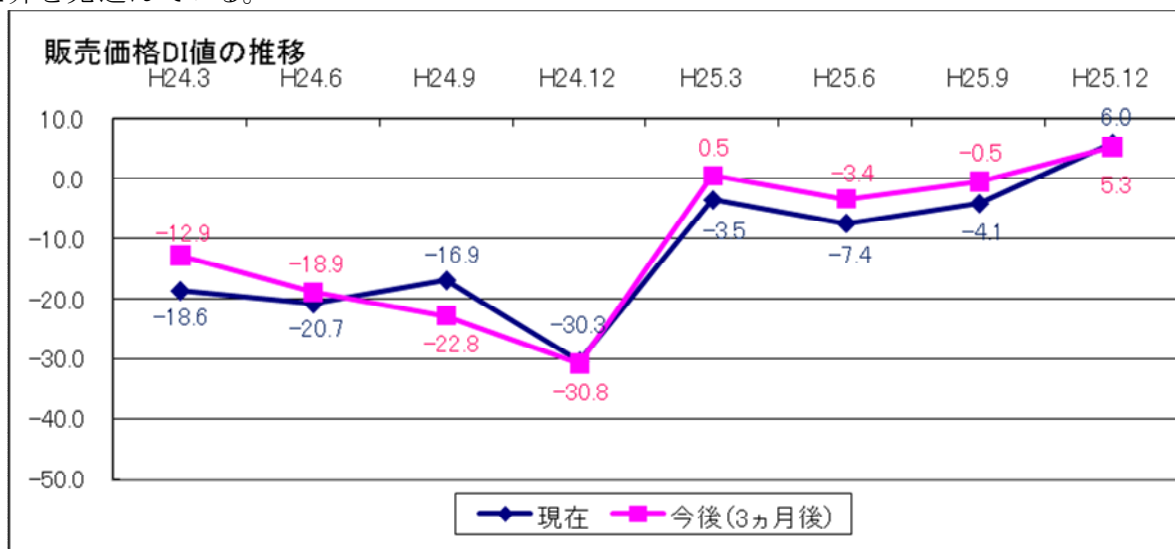


【販売価格(単価)】

続く改善傾向 本調査初のプラスに転じる

販売価格は現在 DI 値で 6.0 と前回調査に比べ 10.1 ポイント改善。H18.9 月期から調査対象を小規模企業にして以降、初の DI 値プラスに転じる結果となった。業種別に見ると「製造業」、「サービス業・その他」において大幅な改善がみられた。

「今後(3ヶ月後)」の先行 DI 値も 5.3 と引き続き改善を予想しており、中でも「卸・小売業」で大きく上昇を見込んでいる。

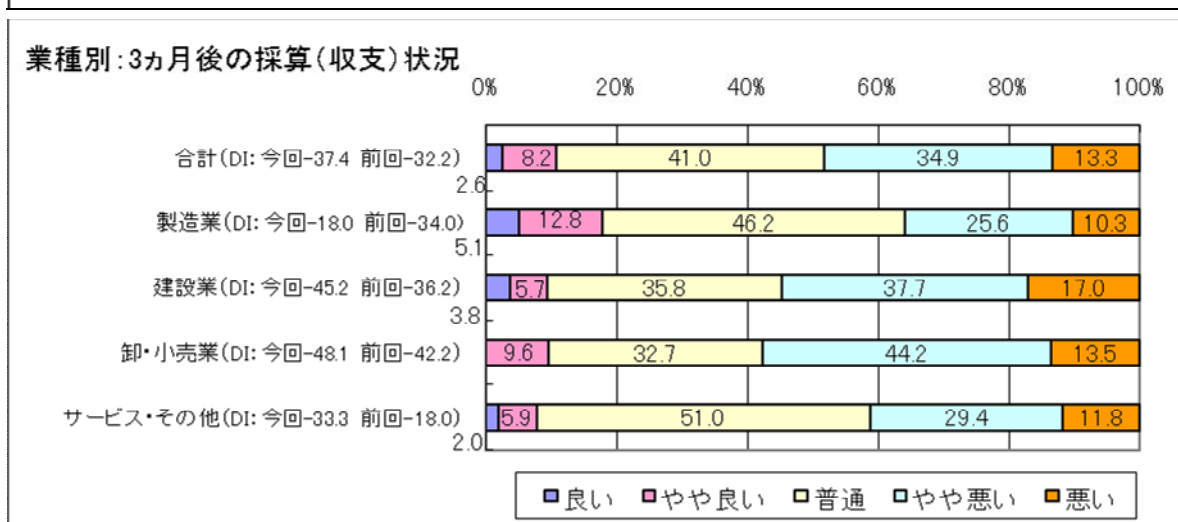
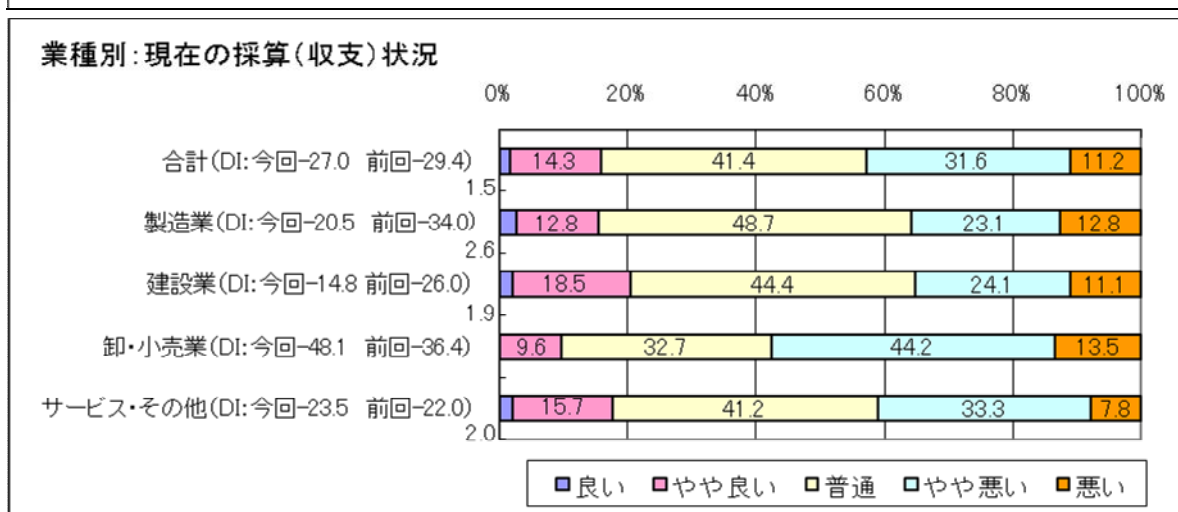
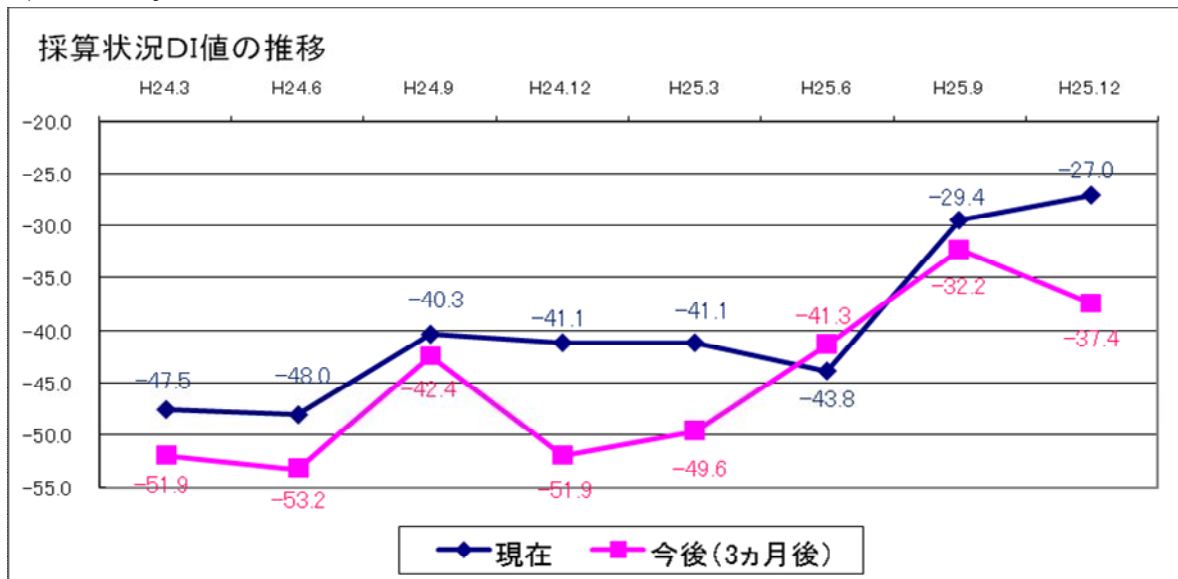


【採算(収支)状況】

仕入価格上昇も 販売価格転嫁により採算改善

採算(収支)状況について、現在のDI値は▲27.0と前回調査と比べて2.4ポイント改善した。仕入価格は再び上昇したものの、販売価格にも転嫁できており、売上改善の動きと相まって、緩やかではあるが採算状況の改善に繋がっている。中でも「製造業」、「建設業」が大幅に改善した。

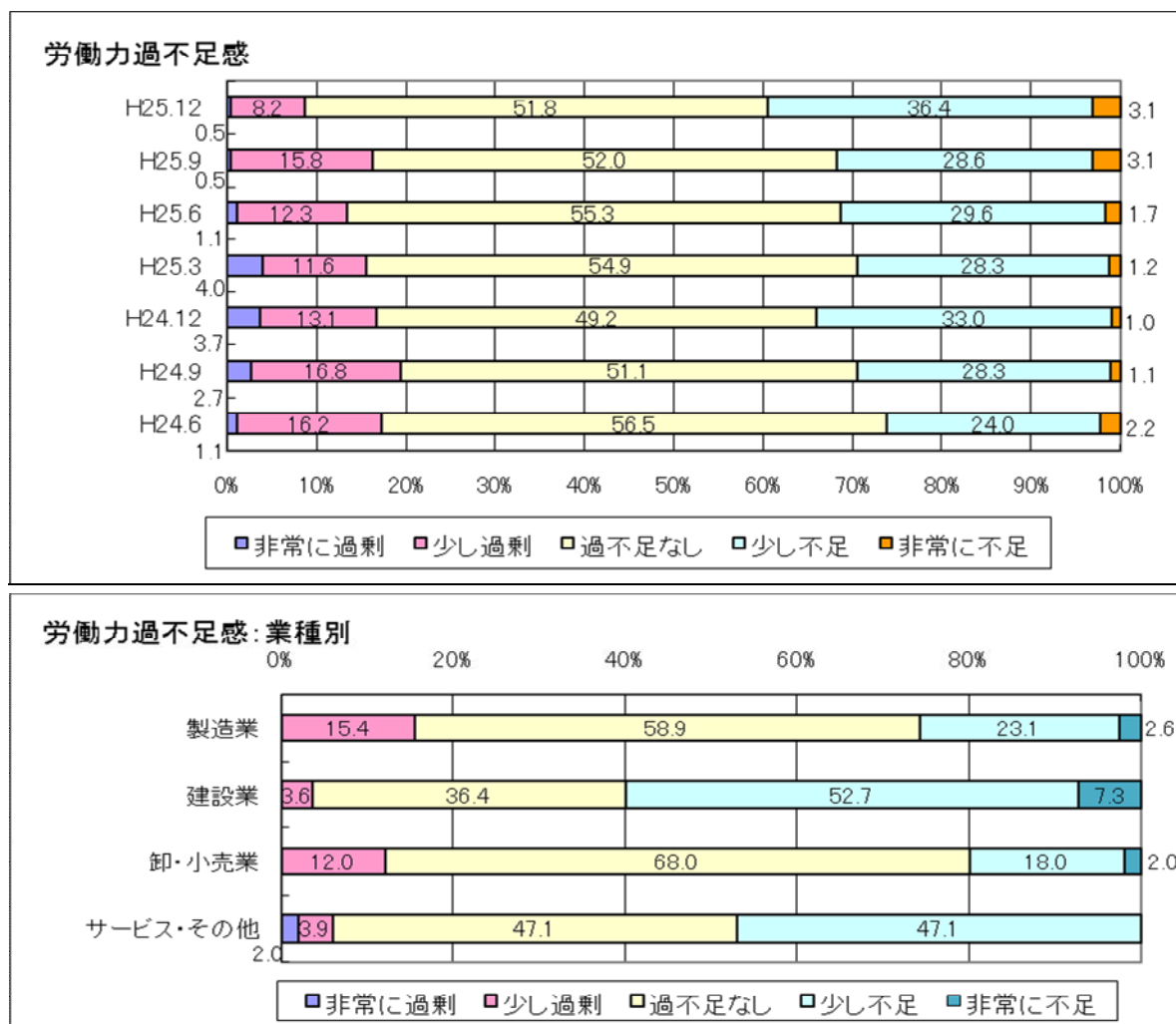
「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は現在より悪化を予想しており、▲37.4と現在との格差は▲10.4ポイントに開いた。特に「建設業」で現在との差は▲30.4ポイントと今後の売上見込み悪化を反映した結果となった。



【労働力の過不足感】

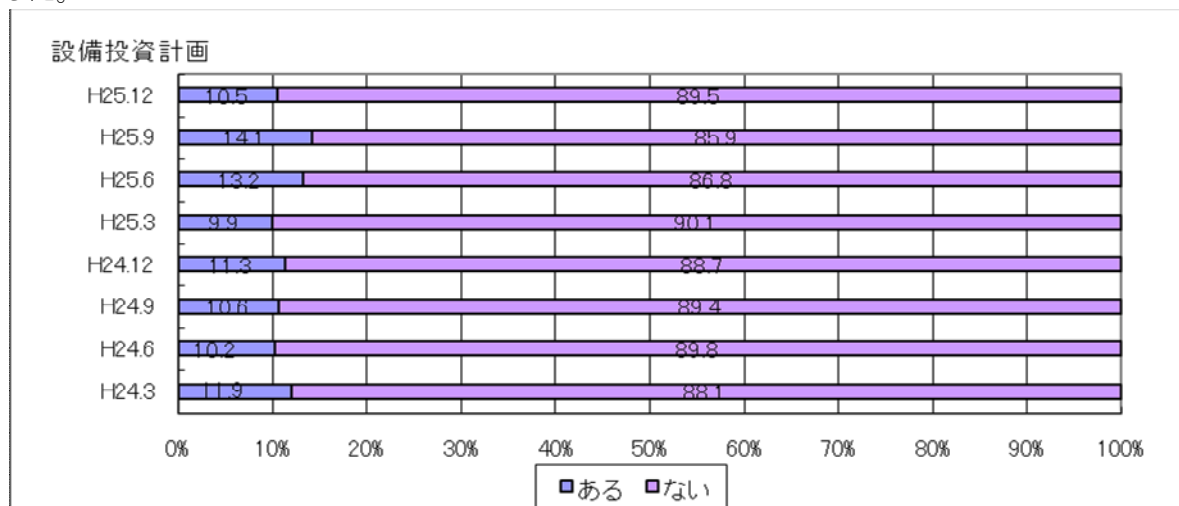
「過剰」（「非常に過剰」＋「少し過剰」）と回答する企業は 8.7%と前回調査より 7.6 ポイント減少。一方「不足」（「少し不足」＋「非常に不足」）と回答する企業は 39.5%と前回より 7.8 ポイント増加した。

特に「建設業」の労働力の不足感が大きく、「不足」と回答する企業が 60.0%と前回と比べ 6.0 ポイント増加し一層不足感が現れる結果となった。一方で、「製造業」において「過剰」と回答する企業が 15.4%と、前回調査と比べ 6.6 ポイント減少したものの、依然として過剰感が高くなっている。



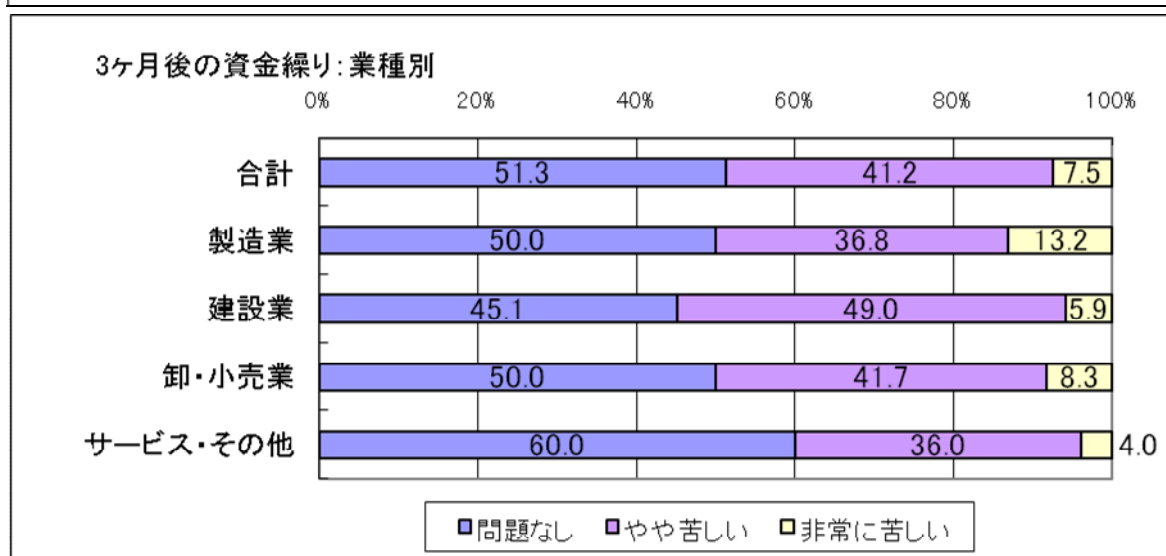
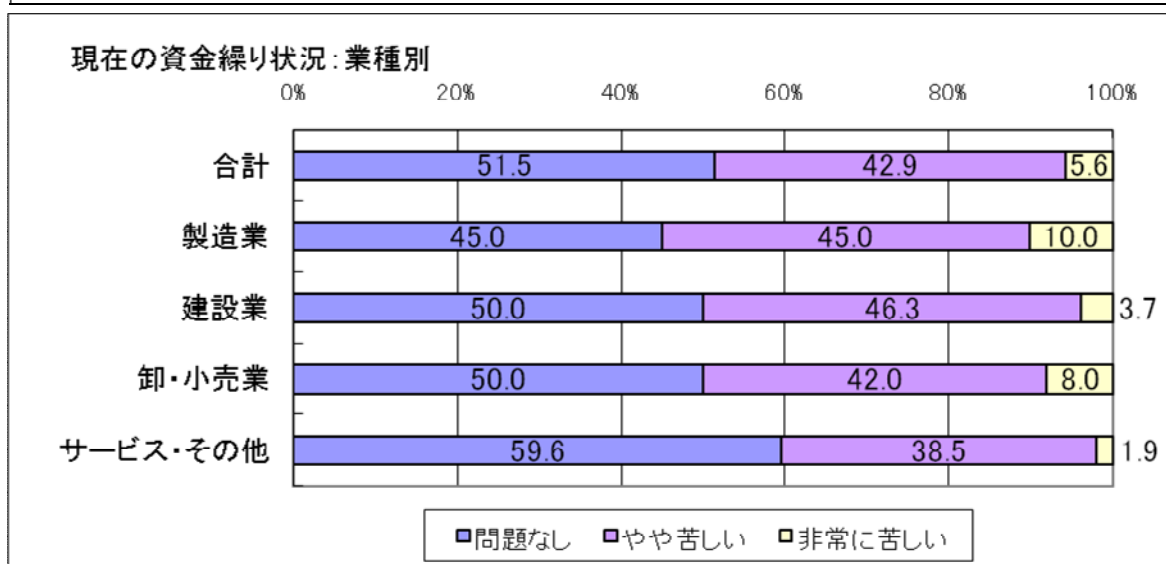
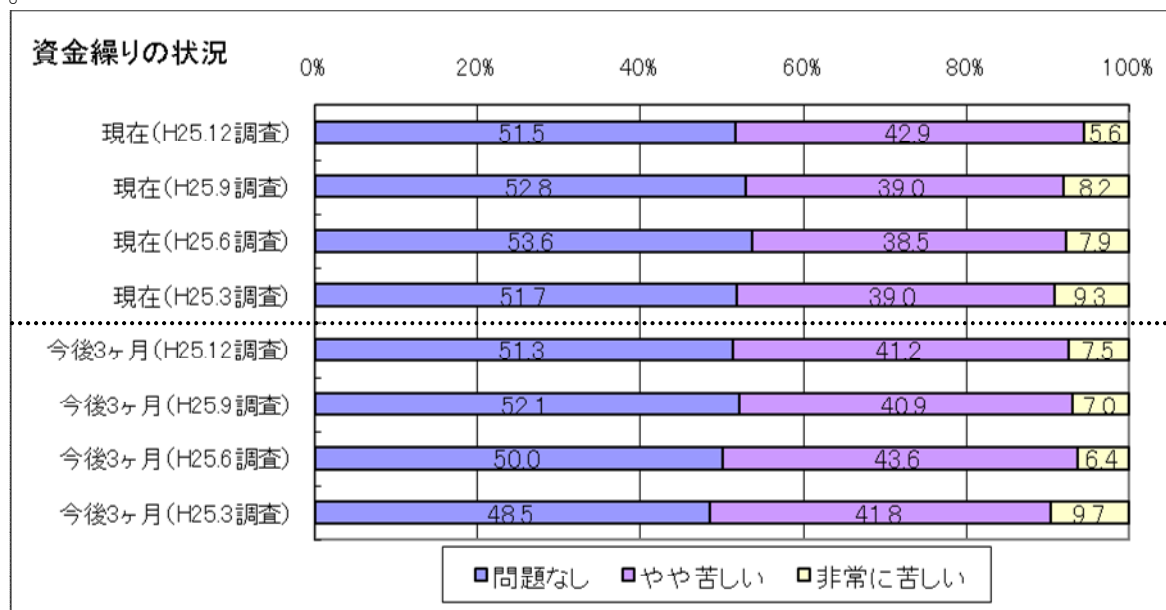
【設備投資計画】

今後 3 ヶ月以内の設備投資計画が「ある」と回答した事業所は 10.5%と前回調査より 3.6 ポイント増加した。



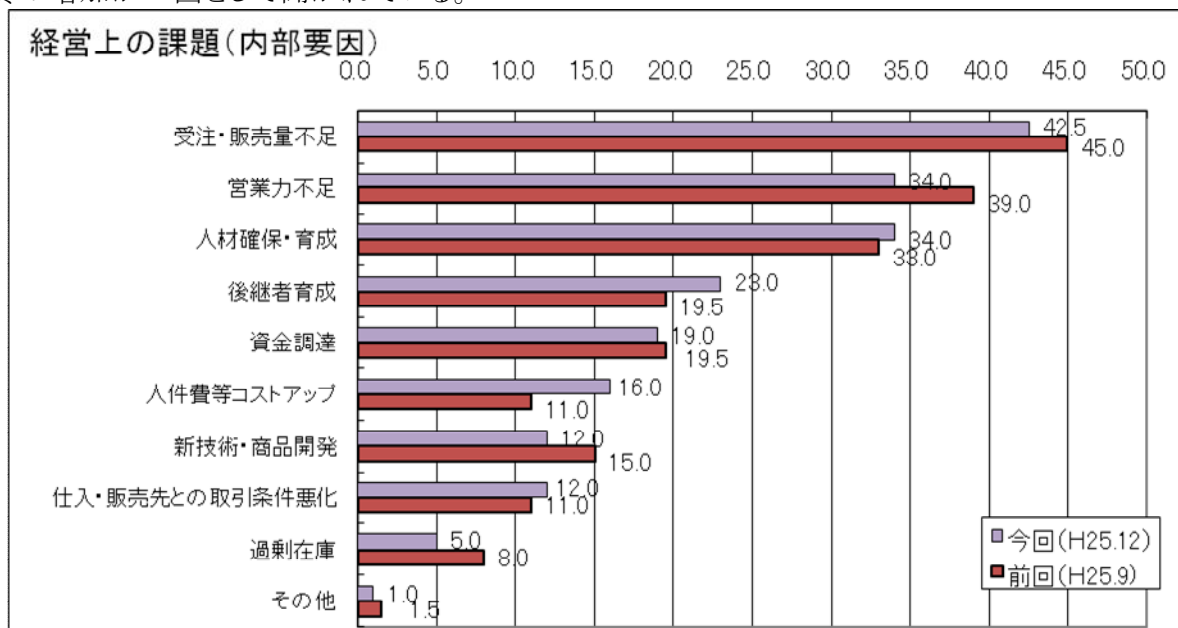
【資金繰り】

現在の資金繰り状況について、「苦しい」（「非常に苦しい」「やや苦しい」）が 48.5%と前回より 1.3 ポイント増加した。今後 3 ヶ月の予想では「苦しい」は 48.7%と資金繰り状況の見通しに大きな動きはない。

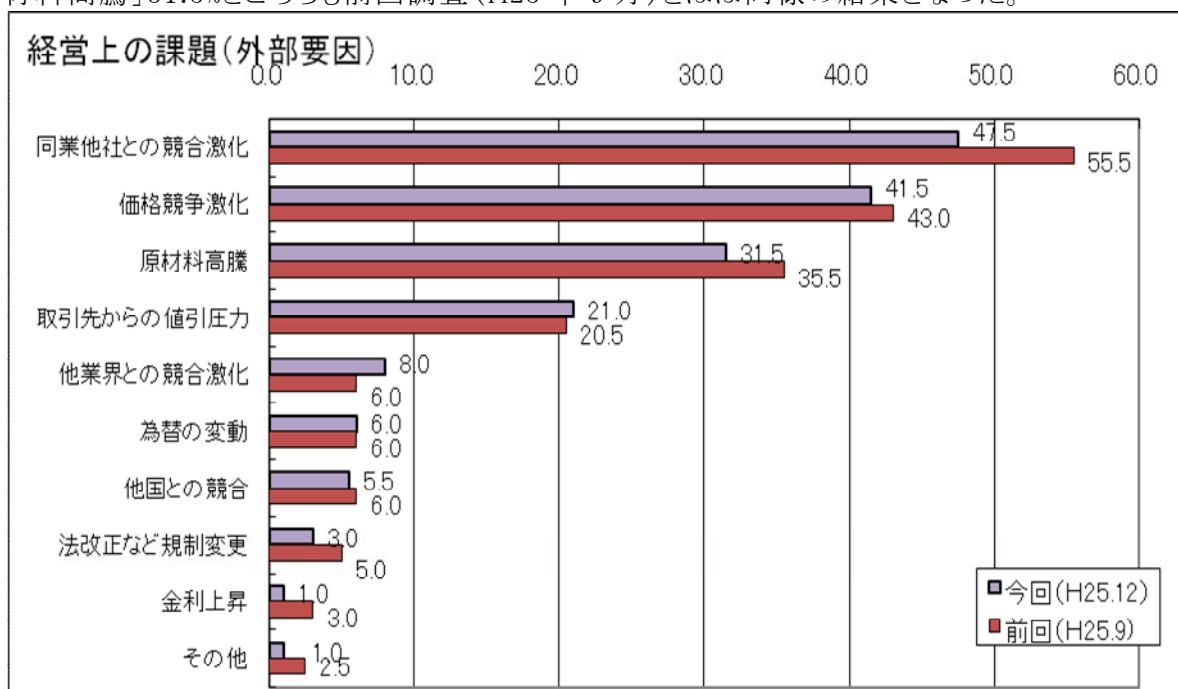


【経営上の課題】（複数回答）

内部要因では「受注・販売量不足」と回答している事業所が最も多く 42.5%、次いで「営業力不足」34.0%、「人材確保・育成」34.0%と続き、前回調査（H25 年 9 月）とほぼ同様の結果となった。項目別に見ると、「人件費等コストアップ」が前回と比べ 5.0 ポイント増加。建設業の人手不足による外注費の増加が一因として聞かれている。



外部要因としては「同業他社との競合激化」が最も多く 47.5%、次いで「価格競争激化」41.5%、「原材料高騰」31.5%とこちらも前回調査（H25 年 9 月）とほぼ同様の結果となった。

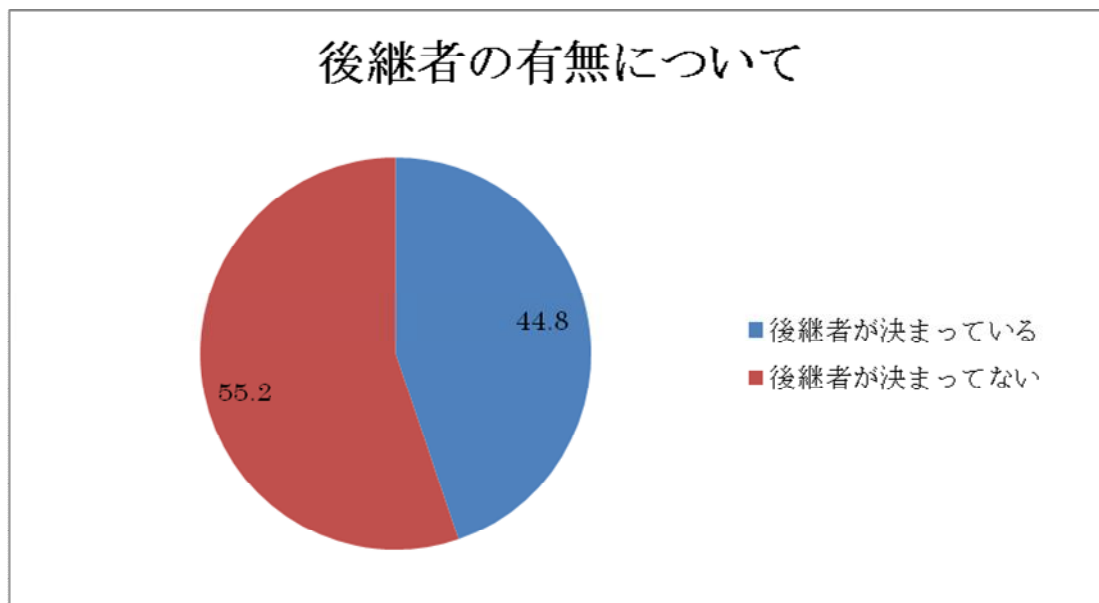


【事業承継について】

①後継者の有無について(1 つ回答)

事業承継について、既に後継者が決まっているかどうか質問したところ、「後継者が決まっている」が 44.8%、「後継者は決まっていない」が過半数を超える 55.2%という結果となった。

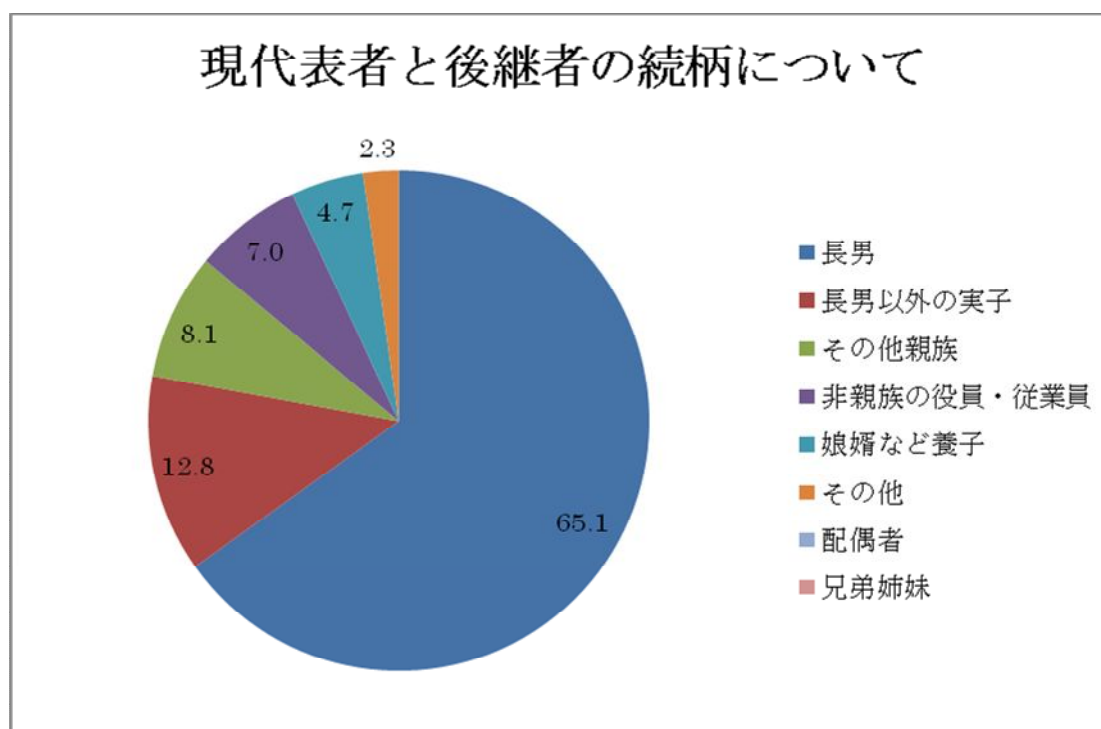
従業員の規模別にみると、「後継者が決まっている」と回答した割合が 5 人以内では 35.1%、6 人～10 人では 44.4%、11 人以上では 59.6%と従業員規模が大きくなるにつれ増加する傾向にあった。



②後継者と現代表者の続柄について(1 つ回答)

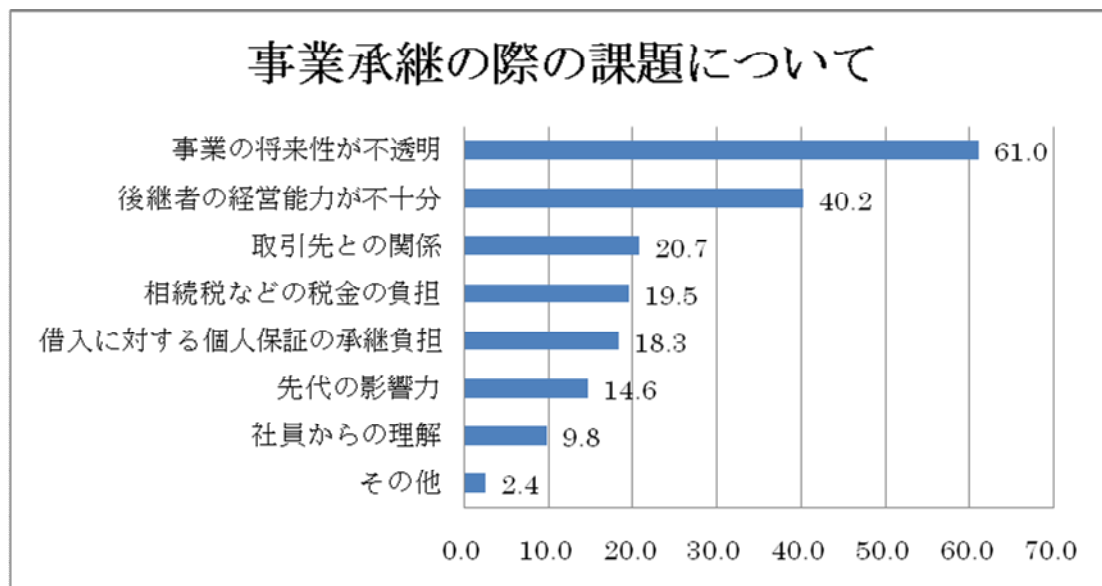
問① で「後継者が決まっている」と回答した事業所 (44.8%) に対して、後継者と現代表者の続柄を質問したところ、65.1%が「長男」という結果となった。次いで「長男以外の実子」が 12.8%、「その他親族」が 8.1%という結果になり、「配偶者」や「兄弟姉妹」という回答は見られなかった。

また、親族を後継者とする事業所が 9 割以上を占め、「非親族」への承継はわずか 7.0%という結果となった。中でも従業員規模が 11 人以上の事業所は非親族への承継が 2.7%とほとんど見られず、同族企業が多いことを示す結果となった。



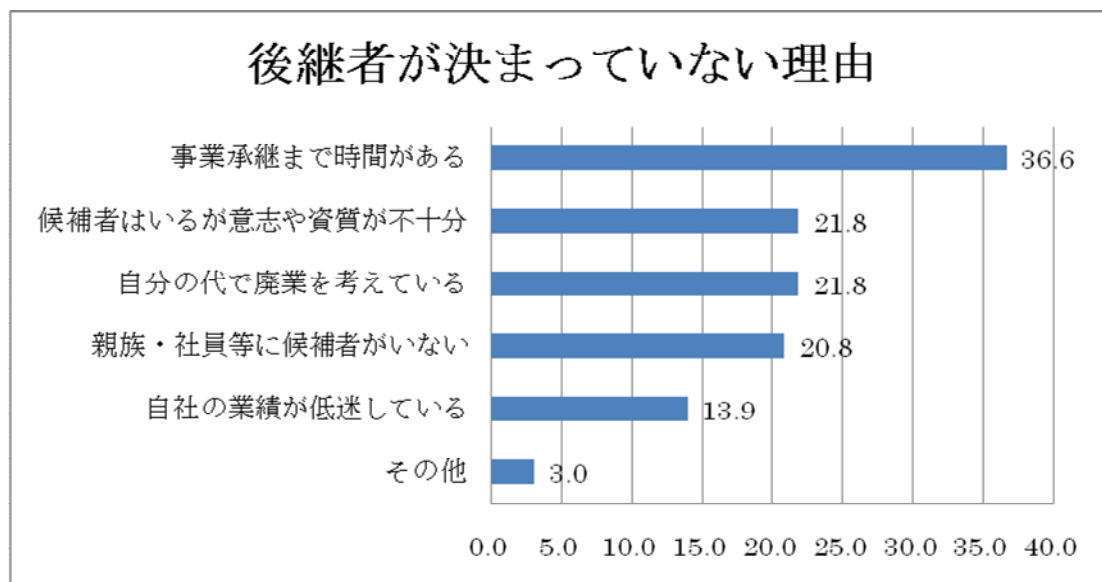
③事業承継の際に想定される問題について(複数回答)

問①で「後継者が決まっている」と回答した事業所(44.8%)に対して、事業承継の際に想定される課題について質問したところ、外部要因である「事業の将来性が不透明」が最も多く 61.0%、次いで内部要因である「後継者の経営能力が不十分」が 40.2%という結果になった。また、「相続税など税金の負担」が 19.5%、「借入に対する個人保証の承継負担」が 18.3%と金銭的な負担や事務的な手続きの負担も課題となっている。



③後継者が決まっていない理由について(複数回答)

問②で「後継者が決まっていない」と回答した事業所(55.2%)に対して、後継者が決まっていない理由を質問したところ、36.6%が「事業承継まで時間がある」という結果となった。次いで「候補者はいるが意志や資質が不十分」と「自分の代で廃業を考えている」が 21.8%という結果になった。自分の代で廃業を考えている事業所が全体では 1 割を超える結果となった。



福井商工会議所 景気見通し調査 各種指標推移

